

平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社ゲームポット

上場取引所 札幌アンビシャス

コード番号 3792

(URL <http://www.gamepot.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 修平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部担当執行役員 (氏名) 江口 清貴 TEL : (03)5791-5299

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月中間期	1,658	—	335	—	328	—	191	—
18 年 12 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月中間期	2,095	35	1,922	59
18 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月中間期 一百万円 18 年 12 月中間期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(注) 当社グループは、平成 19 年 12 月期第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 12 月中間期及び平成 18 年 12 月期につきましては記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 12 月中間期	4,152	2,491	60.0	26,873	52
18 年 12 月中間期	—	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19 年 12 月中間期 2,491 百万円 18 年 12 月中間期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月中間期	821	△692	178	2,203
18 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 0 00
19 年 12 月期	— —	— —	0 00
19 年 12 月期(予想)	— —	— —	— —

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,284	—	815	—	795	—	469	—	5,064	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済み株式数 (普通株式)
- ①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月中間期 92,695株 18年12月中間期 76,305株 18年12月期 86,400株
- ②期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 18年12月期 一株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,658	104.0	335	39.7	329	38.2	192	36.5
18年12月中間期	812	64.8	240	33.0	238	32.2	141	29.9
18年12月期	1,937	53.3	475	3.4	467	5.2	273	2.6

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	2,102	95	1,929	55
18年12月中間期	1,851	41	1,682	69
18年12月期	3,525	07	3,152	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	4,152		2,491		60.0	26,883	01	
18年12月中間期	955		708		73.1	9,155	95	
18年12月期	3,649		2,120		57.9	24,458	55	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,491百万円 18年12月中間期 698百万円 18年12月期 2,113百万円

2. 平成 19 年 12 月期の個別業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,284	69.6	815	71.7	795	70.3	469	71.5	5,064	93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加と、雇用者所得の改善による個人消費の増加を軸とする内需主導の好循環が生まれ、全体的に緩やかな景気回復の基調を持続いたしました。

当社グループ（当社、連結会社）が事業展開しているオンラインゲーム市場及びモバイルコンテンツ市場におきましては、より一層の高速大容量インターネットインフラの普及拡大、及び高度モバイル情報端末の普及や高速大容量通信技術の進展に伴い、市場全体が継続的に成長しております。また、インターネット及びモバイル情報端末用のオンラインコンテンツへの需要が高まっており、インターネットインフラを利用するコンテンツビジネスの急激な拡大とともに、オンラインゲーム及びモバイルコンテンツの市場規模も拡大を継続しております。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間において新たに 1 件の新規オンラインゲームタイトルの独占配信権を獲得し、運営オンラインゲームタイトルの多ジャンル、多コンテンツ化を図るとともに、日本市場以外へ運営コンテンツを配信すべく、新たに中国企業と中華人民共和国（各自地区を含み、台湾地域、香港特別区、澳門特別区を除く）へのゲームコンテンツの配信契約を締結しました。

また当社グループは、新たにオンラインゲームコンテンツのメディアとしての価値に着目し、オンラインゲーム内広告事業を推進すべく、米国・ダブルフュージョン社と広告配信契約を締結する等、オンラインゲーム事業のより一層の事業展開の推進を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,658 百万円、営業利益 335 百万円、経常利益 328 百万円、中間純利益 191 百万円となりました。

事業部門別の概況

[オンラインゲーム事業]

当中間連結会計期間では、前期に引き続きオンラインゴルフゲーム『スカットゴルフ パンヤ』、MMORPG（注）『君主 online』、スタイリッシュアクション MMORPG『CABAL ONLINE』、アクションストラテジー MMORPG『ファンタジーアースゼロ』のサービスを展開しました。また新たに、ファンタジーアクション MMORPG『トキメキファンタジー ラテール』の正式課金サービスを開始しました。

『スカットゴルフ パンヤ』では、新コースの追加及びゲーム内での新アイテムの企画開発に注力した結果、売上高について順調に推移いたしました。『君主 online』は、新しいシステムの導入と新アイテムの企画開発を行い、売上高を向上させることができました。『CABAL ONLINE』、『ファンタジーアース ゼロ』『トキメキファンタジー ラテール』は、ゲームシステムの改良を随時行い、ゲーム内での新アイテムの企画開発に注力し売上高を向上させることができました。

また、正式課金サービス前に行うオープンベータテストサービスとして、オンラインレーシングゲーム『Level-R』等を新たに開始し、現在、正式課金サービス 5 タイトル、オープンベータテストサービス 2 タイトルの合計 7 タイトルのオンラインゲーム運営サービスを提供しております。また現在準備中のタイトルは『モンスターファーム オンライン（仮称）』と、新たに獲得した『疾走、ヤンキー魂。（仮称）』の 2 タイトルと現在開発中のオンラインゲーム 1 タイトルとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のオンラインゲーム事業での売上高は 1,607 百万円となりました。

[モバイルコンテンツ事業]

当中間連結会計期間では、月額型課金タイトルである『※ココシリーズ』及び『パンヤ Mobile』の内容を充実させ

㈱ゲームポット(3792)平成19年12月期中間決算短信
るとともに、『※RPGならココ』にて、新規に本格派モバイルRPG「ドラゴンキーパー3」のサービスを開始するとともに、パソコンでも体験できるように体験版を提供するなど知名度の向上とともに収益力の増加を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のモバイルコンテンツ事業での売上高は51百万円となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比の記載は行っておりません。(以下「(2)財政状態に関する分析」においても同じ。)

(注)「MMORPG」は多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲームの略称であります。

②当期の見通し

当社グループの平成19年12月期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の業績見通しは、概ね当初の見込み通り業績が進捗しているため、平成19年2月9日に発表した内容から変更ありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期末の総資産は4,152百万円となりました。このうち、現金及び預金は2,203百万円となりました。また、固定資産は1,406百万円となりました。これは、オンラインゲーム事業における最低保証料の支払による長期前払費用の増加及びサーバー機器購入による工具器具備品の増加であります。

負債は1,660百万円となりました。これは、オンラインゲーム事業における一部コンテンツの最低保証料の償却完了に伴う買掛金の増加であります。

純資産は2,491百万円となりました。内容としては、新株予約権の行使により資本金が93百万円増加し835百万円、資本剰余金が93百万円増加し856百万円となり、利益剰余金が191百万円増加し798百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は2,203百万円となりました。当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は821百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前中間純利益は328百万円であり、長期前払費用償却368百万円による資金の増加があり、法人税等の支払いによる110百万円の資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は692百万円となりました。主な要因は新規オンラインゲームタイトルに係る最低保証料の支払いによる411百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は178百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行に伴う資金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年12月中間期
自己資本比率(%)	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	347.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※当社グループは、平成 19 年 12 月期第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 12 月期以前の指標は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの株主に対する利益還元につきましては、経営成績並びに企業体質の強化や積極的な事業展開を勘案しながら、利益配当を行う方針であります。当面は、経営体質の改善強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図ってまいります。また内部留保金の使途につきましては、新規コンテンツの獲得・開発を中心とした事業投資に使用していく方針であります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年 2 回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から下記に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

記載事項における将来に関する事項は、平成 19 年 8 月 10 日現在において当社グループが判断したものであり、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありませんので、この点ご注意ください。

①事業環境に関するリスク

i オンラインゲーム市場動向について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は、日本において未成熟であり今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があり、当社グループが提供するオンラインゲーム事業において、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オンラインゲーム事業を直接規制する法規制はないものの、今後、オンラインゲーム市場に対する法規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii モバイルコンテンツの市場動向について

モバイルコンテンツに対する需要が増加している一方、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、またナンバーポータビリティ実施後、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループは、第 3 世代携帯電話端末の新プラットフォームである BREW®対応携帯電話が発売された当初から、BREW®対応携帯電話向けにゲームコンテンツを配信しており、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後もコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。高機能携帯端末の新たなプラットフォームの登場等により、既存コンテンツを提供できずに利用者数増加が見込めない場合、減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii インターネット関連の法制度について

当社グループが事業展開しているインターネット市場は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」、「電子署名及び認証業務に関する法律」など、インターネットにおいて事業を行う上で直接または関連する法制度が整備されつつあります。

これらの法規制の進展によっては、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容に関するリスク

オンラインゲーム事業に関するリスク

i 特定製品及びライセンサーへの依存について

当社グループは、オンラインゲーム事業において、『スカットゴルフ パンヤ』を運営しております。『スカットゴルフ パンヤ』が国内有数の会員数を確保し、売上利益共に当該タイトルに依存しております。当社グループは、韓国の HanbitSoft 社と、『スカットゴルフ パンヤ』の日本国内における独占配信権契約を締結し、運営を行っております。現在当社グループとライセンサーとの関係は非常に良好であり、契約期間満了後も継続して独占配信権を獲得することを予定しておりますが、この契約内容が不利な条件に変更されたり、同社の事業戦略変更等により、契約更新ができなかった場合、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在当社グループが運営する全てのオンラインゲームタイトルは、当社グループ外のライセンサーとの間で日本国内における独占配信契約を締結し運営を行っております。またゲームシステムの改変・改良を伴う開発をラ

イセンサーに依頼しており、ライセンスの経営環境の変化や担当開発人員の流出等により、オンラインゲームタイトルの運営継続に支障をきたす場合、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 投資回収期間について

当社グループのオンラインゲーム事業においては、ライセンスと、オンラインゲームの配信・運営等に係るライセンス許諾契約を締結しますが、契約締結時において、アドバンスと言われる一時金の支払や、ミニマムギャランティと言う最低保証料等の初期投資費用が発生する場合があります。また、当該オンラインゲームを有料化した際には、ライセンスに対して配信・運営等に係るロイヤリティを支払うランニングコストも発生します。今後、オンラインゲーム市場の拡大に伴い競争が激化した場合には、配信・運営等に係るロイヤリティ料率が上昇する可能性も否めません。また新規にリリースするオンラインゲームについては、初期投資費用の回収までに予想より長期間を要する場合があります。従って、当社グループの計画通り会員数獲得が推移せず投資回収期間が長期化した場合等には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 自社オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは、今後の事業拡大のため、新規オンラインゲームタイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。当該共同開発タイトルの開発スケジュールが計画通りに進捗しない場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業体制に関するリスク

i 個人情報の保護について

個人情報の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取り扱う事業者を直接規制する部分については、平成17年4月1日より施行されております。

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取り扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii 知的財産権の確保について

当社グループは、オンラインゲームを中心とするコンテンツについて、ライセンスからのライセンス許諾を受けてコンテンツを利用しているため、知的財産権の確保に特に留意し、事前に調査を行っております。しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であると保証できません。当社グループは、現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等が新たに登録された場合、また当社グループが認識していない知的財産権等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該知的財産権等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当社グループの提供するサービスは一般消費者に向けて展開していることが多いため、当社グループの業績は、ライフスタイルの変化等によって多様化したユーザーの嗜好・ニーズに左右される可能性があります。当社グループは、サービス開始前に入念にマーケティングを実施しておりますが、ユーザーに対して、魅力あるオンラインゲーム・モバイルコンテンツ・コミュニティサイト等をタイムリーに提供できる保証がなく、これらの対応が遅れた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv プログラム不良について

当社グループに係るサービスに関するプログラム、その他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループでは、サービスを開始する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があ

ります。

v システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークやサーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらハードウェアに関しては、一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは、24 時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めていると共に、迅速な復旧対応に備えるべくシステムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

vi 技術革新について

当社グループが展開しているオンラインゲーム及びモバイルコンテンツ、インターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じる等、非常に変化の激しい業界となっております。このような状況の中で、当社グループが競争力を維持するためには、目覚ましい技術革新に対応することが重要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性は否定できません。また競合先が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

④会社組織に関するリスク

i 業歴が浅いことについて

当社は、平成 13 年 5 月に設立されており、設立後の経過期間は 6 年程度と社歴が浅く、また、主力事業であるオンラインゲーム事業は、平成 16 年 12 月期より本格的に展開を行っており、業歴が浅いことは否定できません。そのため、期間業績比較等を行うための財務数値が十分とは言えず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績並びに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

ii 組織体制及び人的資源について

当社は、平成 19 年 6 月末現在、取締役 6 名、監査役 3 名、従業員 88 名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制も規模に応じた形となっております。従いまして、当社が今後成長していくためには、一層の内部管理体制の充実と、今後事業の拡大及び事業内容の多様化等に対応した人材確保が重要であると認識しております。また、オンラインゲーム業界は未だ形成が始まった段階であり、オンラインゲーム事業に携わった経験を持つ人材が非常に少なく、当社は、人材の育成も重要であると認識しております。

今後、事業の拡大に伴い、適切な時期に人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、又は既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社である株式会社アエリアとの関係について

企業集団の概要について

当社は、本書提出日現在、当社の発行済株式総数の 43.7%を持つ株式会社アエリアの連結子会社であります。なお、株式会社アエリアは、引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。

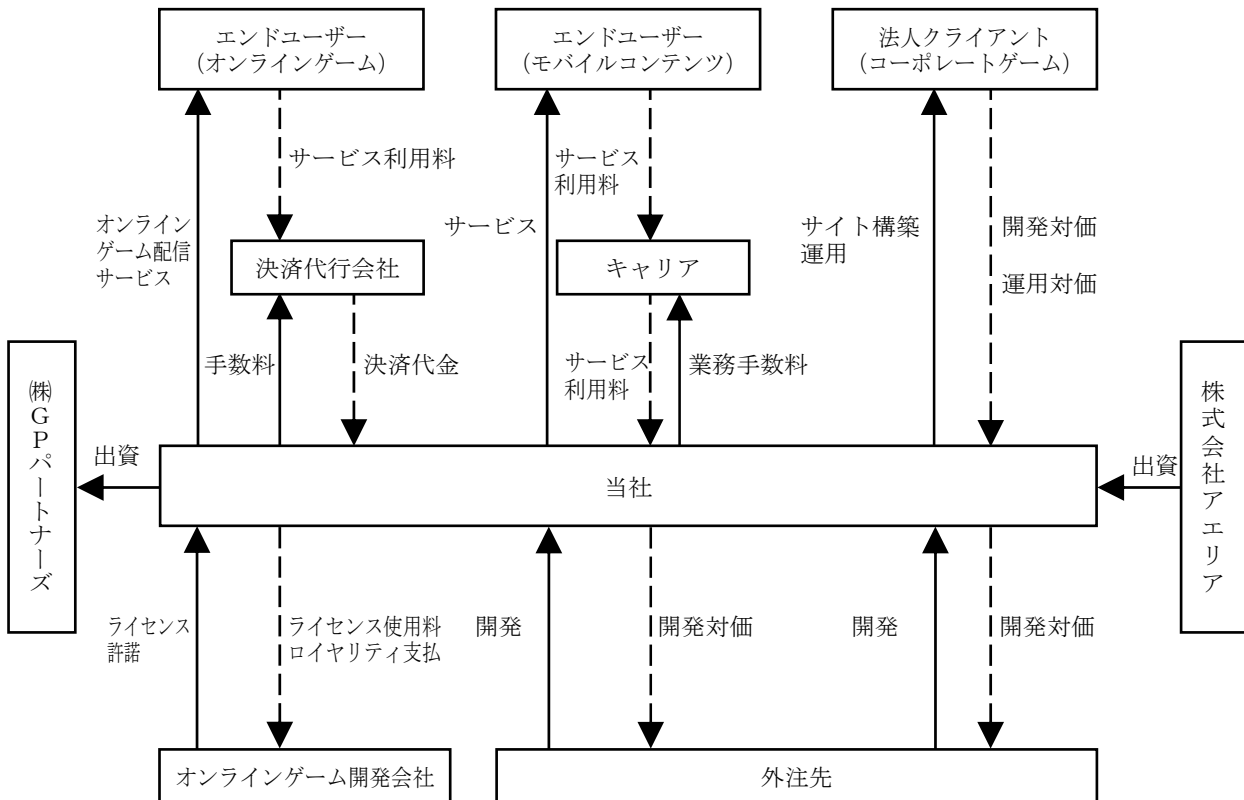
また、当社グループは引き続き株式会社アエリアの連結子会社としてアエリアグループに属することを想定しておりますが、株式会社アエリアの方針によっては、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の株式会社GPパートナーズ（連結子会社）及び、同社が無限責任組員であるGPパートナーズPlus 1 投資事業有限責任組合で構成され、オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業を展開しております。

また当社グループは親会社である株式会社アエリア（平成 19 年 6 月 30 日現在、当社の発行済株式総数の 43.7%を所有）を中心とする企業集団に属しております。また、ソネットエンタテインメント株式会社（平成 19 年 6 月 30 日現在、当社の発行済株式総数の 25.0%を所有）の持分法適用対象会社となっております。

事業系統図を示すと以下のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい遊びの創造」というキーワードをもとに、無機質なインターネットやモバイルネットワークを通じて、社名に由来する POT（あたたかい心）が、ユーザーに伝わるような、高度で良質なオンラインゲーム・モバイルコンテンツの配信・運営を提供することによって、幅広い方々に「もっとワクワク楽しくなりそうだ」という夢と感動を提案することを基本方針としております。当社グループは、基本方針に従い、サービス力の向上と収益の最大化を両立し、日本におけるオンラインゲーム市場に確固たる地位を確立し、新しいビジネスマーケットを育成・創出し、当社グループ事業を通じて社会に貢献すべく努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

近年の急速なブロードバンド・ネットワーク環境の整備に伴いまして、当社グループの主要事業であるオンラインゲーム事業の市場規模は急速に変化・拡大傾向にあり、今後も更なる発展拡大が見込めるものと考えております。このような状況の中で、当社グループでは、企業規模の拡大及び利益の極大化を目指しており、収益に関する指標として「売上高」「売上高経常利益率」を、また、株主価値に関する指標として、「1株当たり当期純利益」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後もインターネットへの容易なアクセスを可能にする各種技術革新により、インターネットを基本とする多種多様なデジタルエンタテインメント・コンテンツへの需要拡大が予想されます。当社グループでは、ソネットエンタテインメント株式会社との資本提携をはじめ、様々な事業シナジー効果の最大化を目指すとともに、配信コンテンツの多ジャンル化、マルチプラットフォーム化及びユーザーコミュニティ化を推進し、インターネットを使った「新しい遊び」の創造を目指します。また、コンテンツ投資事業や、ベンチャービジネスへの投資及び事業支援等を目的とする新会社株式会社 GP パートナーズの設立により、今後も当社グループの成長に不可欠である企業との効果的な業務提携や M&A 等を実施し、新しい時代のデジタルエンタテインメント業界の中核を担う企業としての地位を確立することによって、様々なステークホルダーに対する企業の社会的責任を果たすことを当社グループの中長期的な経営戦略としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するオンラインゲーム市場及びモバイルコンテンツ市場は、ブロードバンドの普及等のインターネットインフラ整備が一層進み、インターネット技術の急速な発展により、その利用人口も引き続き増加していくものと思われまます。

また、市場が拡大する中で、技術進歩が非常に早く次世代家庭用ゲーム機をはじめとする高機能端末の登場により、ユーザーが多様な方法でオンラインコンテンツにアクセスできる環境が整い、オンラインコンテンツに要求されるニーズも多種多様化することが予想されます。このような状況下において、当社グループは市場での優位性を確保すべく下記事項を対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

① ノウハウ蓄積による他社との差別化

日本国内におけるオンラインゲーム市場は引き続き拡大が予測されており、今後も多数の新規業者がこの市場へ参入してくることが考えられ、当社グループが競争に勝ち抜くためには、他社に対する優位性が必要であると認識しております。オンラインゲームの運営は、通常の家庭用ゲーム機用ゲームコンテンツと異なり、日々のゲームメンテナンス、ゲーム内外においてきめ細かく行うユーザーサポート対応、高い費用対効果を目指すとともに迅速な展開を行う独特のプロモーション戦略等、高収益獲得のための運営配信では多くの重要な成功要素が存在しております。当社グループは、『スカットとゴルフ パンヤ』にていち早く「アイテム課金方式」を導入し、多くの会員を獲

得するとともに高収益運営に成功し、現在、「アイテム課金方式」は日本のオンラインゲーム市場の標準的な課金方式の1つとなっております。この運営配信ノウハウや、利便性を追求した開発スピードやニーズを的確に捉えるマーケティングスキルを基に同業他社との差別化を引き続き進めてまいります。

② 事業ポートフォリオの構築と発展

当社グループの主要事業であるオンラインゲーム事業の売上高が当社グループ売上高に占める割合は、当中間連結会計期間で96.9%であります。その中でも、主力商品であります『スカットゴルフ パンヤ』が同事業の売上を占める割合は当中間連結会計期間で50.4%であり、1つのコンテンツ、1社のライセンサーへの依存から脱却することが必要であると認識しております。

また、当該事業のビジネスモデルはライセンサーとのライセンス供与契約に基づき行われております。ライセンサー各社とは良好な関係を築いておりますが、不測の事態により、この契約内容が不利な条件に変更または契約更新が行われぬ恐れがあります。この様なビジネスモデル上、特定のライセンサーに依存することは危険であり、多コンテンツ化とともに多ライセンサー化を推進し、特定のコンテンツへの依存度を下げるべく、新たな有力コンテンツの獲得に引き続き注力することによりリスク分散を図り、かつ異なるユーザー層を幅広く取り込むことで収益の最大化を目指しております。

③ 潜在顧客の確保

オンラインゲームは日本市場において未だ普及段階にあり、既存のエンタテインメント・コンテンツと比較して認知度は高くないと認識しておりますが、今後の市場拡大及び次世代家庭用ゲーム機のオンライン化に伴い、認知度の向上とともに潜在的ユーザー数は増加することが見込まれております。また当社グループはオンラインゲームの運営に携わる企業と共に「日本オンラインゲーム協会」を設立し、オンラインゲーム市場の啓蒙、認知度向上活動、調査研究活動等を行ってまいります。こうした活動によってオンラインゲームそのものの認知度向上に努めてまいります。当社グループは、この他潜在的ユーザーを確保すべく様々な媒体を通じたパブリシティ展開、様々なイベント等を通じての継続的な広報活動を行い、オンラインゲームへの積極的な誘致を行ってまいります。

④ 優秀な人材の確保

当社グループのオンラインゲーム事業とモバイルコンテンツ事業は、有力コンテンツの獲得をはじめ、サポートやプロモーション等、高収益獲得のための運営配信能力を向上するための様々な要素において、各個人の感性、経験等が占める割合が高く、運営配信能力の向上に資する優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。当社グループの事業成長に必要な人材確保のため、様々な媒体を使い企業の成長に合わせて即戦力として対応できる優秀な人材を業界内外から積極的に採用してまいります。

⑤ 管理体制の強化

中長期的な会社の経営戦略を实践するにあたり、様々なリスクに対応した危機管理の強化及び会社規模の拡大に伴う管理体制の強化は必然的な要素となっております。当社グループの経営基盤を揺るがすようなリスクを予め察知し、排除する仕組みづくりとして内部統制システムの構築及び強化を図ります。また、当社グループは、札幌証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に基づき、会社法、証券取引法をはじめとする関係法規を引き続き遵守する体制を図り、ディスクロージャーに関しましては、取引所が定める会社情報適時開示の規則に従い、正確で迅速な情報開示に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成 19 年 6 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アエリア	親会社	43.7	大阪証券取引所 ヘラクレス市場

② 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

株式会社アエリアは、当社議決権の 43.7%を所有する親会社であります。親会社の企業グループの中で、エンターテインメント事業に属しており、オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業を担う企業であります。営業取引のほとんどは一般消費者との取引となっており、親会社との営業取引は、僅少であります。

現在、株式会社アエリアからは同社役員 2 名が役員に就任しております。なお、同社従業員の出向受入等はありません。

当社における役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役 (非常勤)	長嶋 貴之	代表取締役会長	社外の視点から当社事業に関連する知見をもって経営管理強化を図るため
監査役 (非常勤)	田名網 一嘉	監査役	社外の視点から財務および会計に関する知見をもって経営管理強化を図るため

事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、代表取締役社長を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。これらの理由から、現時点においても、事業運営上親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しており、特段の制約及び調整を受ける事項は一切ございません。

親会社及びそのグループ会社との営業上の取引については一般市場取引と同様の条件にて行っております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、開示すべき重要な取引はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,203,189	
2. 売掛金			491,574	
3. その他			50,618	
流動資産合計			2,745,382	66.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		102,843	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		562,107		
(2) ソフトウェア仮勘定		275,945	838,052	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		124,136		
(2) 長期前払費用		259,552		
(3) その他		82,059	465,748	
固定資産合計			1,406,644	33.9
資産合計			4,152,026	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			102,649	
2. 未払法人税等			181,035	
3. その他			270,696	
流動負債合計			554,381	13.4
II 固定負債				
1. 社債			1,100,000	
2. 長期未払金			6,604	
固定負債合計			1,106,604	26.6
負債合計			1,660,986	40.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			835,935	20.1
2. 資本剰余金			856,406	20.6
3. 利益剰余金			798,698	19.3
株主資本合計			2,491,040	60.0
純資産合計			2,491,040	60.0
負債純資産合計			4,152,026	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,658,305	100.0
II 売上原価			922,675	55.6
売上総利益			735,629	44.4
III 販売費及び一般管理費	※1		400,475	24.2
営業利益			335,153	20.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,324		
2. その他		1,419	2,743	0.2
V 営業外費用				
1. 無形固定資産除却損		9,175		
2. 雑損失		340	9,515	0.6
経常利益			328,381	19.8
税金等調整前中間純利益			328,381	19.8
法人税、住民税及び事業税		176,957		
法人税等調整額		△40,546	136,411	8.2
中間純利益			191,969	11.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	742,914	763,392	606,912	2,113,218	7,667	2,120,886
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	93,021	93,014		186,036		186,036
連結子会社増加に伴う減少			△184	△184		△184
中間純利益			191,969	191,969		191,969
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					△7,667	△7,667
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	93,021	93,014	191,785	377,821	△7,667	370,154
平成19年6月30日残高 (千円)	835,935	856,406	798,698	2,491,040	—	2,491,040

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		328,381
減価償却費		170,281
長期前払費用償却		368,486
受取利息及び受取配当金		△1,324
無形固定資産除却損		9,175
売上債権の増加額		△7,260
仕入債務の増加額		41,366
未払消費税等の増加額		21,553
未払費用の増加額		645
その他の増減額		△369
小計		930,936
利息及び配当金の受取額		1,324
法人税等の支払額		△110,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△101,136
有形固定資産の取得による支出		△27,463
無形固定資産の取得による支出		△152,365
長期前払費用の増加による支出		△411,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		△692,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		178,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,368
IV 現金及び現金同等物の増加額		307,184
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,886,189
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9,815
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,203,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱GPパートナーズ GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合 ㈱GPパートナーズについては、重要性が増加したことにより、GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,101千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 支払手数料 156,352千円 広告宣伝費 68,590

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 期間末株式数	当中間連結 会計期間増加株式数	当中間連結 会計期間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	86,400	6,295	—	92,695
合計	86,400	6,295	—	92,695
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加6,295株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新 株予約権 (注)1	普通株式	6,295	—	6,295	—	—
	ストック・オ プションと しての新株 予約権(注) 2	—	—	—	—	—	—
	第1回無担 保転換社債 型新株予約 権付社債	普通株式	7,348	—	—	7,348	—
合計			13,643	—	6,295	7,348	—

(注) 1. 当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	2,203,189
現金及び現金同等物	2,203,189

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額
	千円	千円	千円
工 具 器 具 備 品	6,546	1,200	5,345
合計	6,546	1,200	5,345
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	1,309千円	
	1年超	4,036千円	
	合計	5,345千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	654千円	
	減価償却費相当額	654千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

保有目的	内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	35,113
	その他	89,023
合計		124,136

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

オンラインゲーム事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日) において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	26,873円52銭
1株当たり中間純利益金額	2,095円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,922円59銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (千円)	191,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	191,969
期中平均株式数 (株)	91,617
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	8,233
(うち新株予約権)	(8,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		307,813		1,994,340			1,886,189		
2. 売掛金		238,040		491,574			484,314		
3. その他		24,167		51,713			40,519		
流動資産合計			570,022		2,537,627	61.1	1,967,605	2,411,022	66.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1		19,591		102,487		82,895	96,634	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		74,821		562,107			580,919		
(2) ソフトウェア仮勘定		217,745	292,566	275,945	838,052	545,486	264,040	844,960	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		—		310,000			10,000		
(2) 長期前払費用		56,870		259,552			215,460		
(3) その他		16,555	73,425	105,059	674,612	601,187	71,809	297,270	
固定資産合計			385,582		1,615,151	38.9	1,229,569	1,238,864	33.9
資産合計			955,604	100.0	4,152,779	100.0	3,197,174	3,649,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		95,191		102,649			61,283	
2. 未払法人税等		100,000		181,000			110,400	
3. その他	※2	51,726		270,604			249,641	
流動負債合計		246,917	25.8	554,254	13.3	307,336	421,325	11.5
II 固定負債								
1. 社債		—		1,100,000			1,100,000	
2. 長期未払金		—		6,604			7,675	
固定負債合計		—	—	1,106,604	26.7	1,106,604	1,107,675	30.4
負債合計		246,917	25.8	1,660,858	40.0	1,403,899	1,529,001	41.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		101,961	10.7	835,935	20.1	733,973	742,914	20.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		122,441		856,406			763,392	
資本剰余金合計		122,441	12.8	856,406	20.6	733,965	763,392	20.9
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		474,241		799,578			606,912	
利益剰余金合計		474,241	49.6	799,578	19.3	325,336	606,912	16.6
株主資本合計		698,644	73.1	2,491,920	60.0	1,793,275	2,113,218	57.9
II 新株予約権		10,042	1.1	—	—	△10,042	7,667	0.2
純資産合計		708,687	74.2	2,491,920	60.0	1,783,233	2,120,886	58.1
負債純資産合計		955,604	100.0	4,152,779	100.0	3,197,174	3,649,887	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			812,964	100.0	1,658,305	100.0	845,340		1,937,286	100.0	
II 売上原価			368,287	45.3	922,675	55.6	554,388		919,372	47.5	
売上総利益			444,677	54.7	735,629	44.4	290,951		1,017,913	52.5	
III 販売費及び一般管理費			204,256	25.1	399,814	24.1	195,558		542,875	28.0	
営業利益			240,421	29.6	335,814	20.3	95,393		475,038	24.5	
IV 営業外収益	※1		2,304	0.3	2,743	0.1	439		7,178	0.4	
V 営業外費用	※2		4,605	0.6	9,515	0.6	4,910		15,041	0.8	
経常利益			238,119	29.3	329,041	19.8	90,922		467,175	24.1	
VI 特別利益	※3		9,450	1.1	—	—	△9,450		7,406	0.4	
VII 特別損失	※4		7,613	0.9	—	—	△7,613		10,514	0.5	
税引前中間(当期)純利益			239,957	29.5	329,041	19.8	89,084		464,067	24.0	
法人税、住民税及び事業税		96,780			176,922			198,723			
法人税等調整額		2,017	98,798	12.1	△40,546	136,376	8.2	37,578	△8,487	190,237	9.9
中間(当期)純利益			141,158	17.4	192,665	11.6	51,506		273,829	14.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	100,410	120,890	333,082	554,382	10,170	564,553
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	1,551	1,551		3,103		3,103
中間純利益			141,158	141,158		141,158
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					△127	△127
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,551	1,551	141,158	144,261	△127	144,134
平成18年6月30日残高 (千円)	101,961	122,441	474,241	698,644	10,042	708,687

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	742,914	763,392	606,912	2,113,218	7,667	2,120,886
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	93,021	93,014		186,036		186,036
中間純利益			192,665	192,665		192,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					△7,667	△7,667
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	93,021	93,014	192,665	378,701	△7,667	371,034
平成19年6月30日残高 (千円)	835,935	856,406	799,578	2,491,920	—	2,491,920

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	100,410	120,890	333,082	554,382	10,170	564,553
事業年度中の変動額						
新株の発行	642,504	642,502		1,285,006		1,285,006
当期純利益			273,829	273,829		273,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					△2,502	△2,502
事業年度中の変動額合計 (千円)	642,504	642,502	273,829	1,558,835	△2,502	1,556,332
平成18年12月31日残高 (千円)	742,914	763,392	606,912	2,113,218	7,667	2,120,886

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		239,957	464,067
減価償却費		24,149	91,615
長期前払費用償却		7,655	161,181
受取利息及び受取配当金		△1	△32
支払利息		126	1,026
固定資産除却損		933	3,147
新株予約権戻入益		—	△66
売上債権の増減額		6,135	△240,138
仕入債務の減少額		△21,863	△55,770
未払消費税等の減少額		△29,660	△28,909
未払費用の増減額		△8,422	32,915
その他の増減額		△11,074	△36,749
小計		207,934	392,286
利息及び配当金の受取額		1	32
利息の支払額		△126	△1,026
法人税等の支払額		△162,103	△253,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,706	137,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△3,000	△23,000
子会社への出資による支出		—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△8,727	△75,966
無形固定資産の取得による支出		△176,698	△680,788
長期前払費用の増加による支出		△63,611	△355,641
貸付による支出		△200	△200
貸付金の回収による収入		—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△252,237	△1,145,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	1,100,000
株式の発行による収入		2,975	1,282,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,975	2,382,570
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		△203,556	1,374,819
V 現金及び現金同等物の期首残高		511,370	511,370
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	307,813	1,886,189

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用 年数に基づく定額法に よっております。但し、 サービス提供目的のソ フトウェアについては、 見込収益獲得可能期間 に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。但し、建物（建物付 属設備を除く）につい ては、定額法を採用して おります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 勘察し、回収不能見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の貸借取引に係 る方法に準じた会計処理になっ ております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	_____	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

項目	前中間期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は698,644千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,113,218千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,482千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,035千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,917千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,838千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,323千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 業務受託手数料 6,649千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 4,478千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 無形固定資産除却損 9,175千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 2,846千円 株式交付費 5,039千円 支払手数料 5,655千円
※3 特別利益のうち主要なもの 情報流出関係補填金 9,450千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 情報流出関係補填金 7,339千円
※4 特別損失のうち主要なもの 情報流出関係費用 6,679千円 固定資産除却損 933千円	※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 情報流出関係費用 4,969千円 固定資産除却損 3,147千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,654千円 無形固定資産 20,495千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,117千円 無形固定資産 150,098千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,424千円 無形固定資産 77,190千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	76,200	105	—	76,305
合計	76,200	105	—	76,305
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加105株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年 度末	当中間会 計期間増 加	当中間会 計期間減 少	当中間会 計期間末	
提出会社	平成17年新株予 約権(注)1	普通株式	8,350	—	105	8,245	10,042
	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権(注)2	—	—	—	—	—	—
合計			8,350	—	105	8,245	10,042

(注) 1. 当中間会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増 加株式数	当中間会計期間減 少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	76,200	10,200	—	86,400
合計	76,200	10,200	—	86,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加 10,200 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行 2,000 株と第三者割当増資による新株の発行 8,200 株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度増 加	当事業年度減 少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注) 1	普通株式	8,350	—	2,055	6,295	7,667
	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 2	普通株式	—	—	—	—	—
	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債 (注) 3	普通株式	—	7,348	—	7,348	—
合計			8,350	7,348	2,055	13,643	7,667

(注) 1. 当期減少のうち2,000株は新株予約権の行使によるもので、55株は新株予約権の償却によるものであります。

2. 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 当事業年度の増加分 7,348 株は、第三者割当によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>307,813</u>	現金及び預金勘定 <u>1,886,189</u>
現金及び現金同等物 <u>307,813</u>	現金及び現金同等物 <u>1,886,189</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末残 高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,546</td> <td>1,200</td> <td>5,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td>1,200</td> <td>5,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	6,546	1,200	5,345	合計	6,546	1,200	5,345	1年内	1,309千円	1年超	4,036千円	合計	5,345千円	支払リース料	654千円	減価償却費相当額	654千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,546</td> <td>545</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td>545</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	6,546	545	6,000	合計	6,546	545	6,000	1年内	1,309千円	1年超	4,691千円	合計	6,000千円	支払リース料	545千円	減価償却費相当額	545千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具 備品	6,546	1,200	5,345																																																			
合計	6,546	1,200	5,345																																																			
1年内	1,309千円																																																					
1年超	4,036千円																																																					
合計	5,345千円																																																					
支払リース料	654千円																																																					
減価償却費相当額	654千円																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具 備品	6,546	545	6,000																																																			
合計	6,546	545	6,000																																																			
1年内	1,309千円																																																					
1年超	4,691千円																																																					
合計	6,000千円																																																					
支払リース料	545千円																																																					
減価償却費相当額	545千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 37名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。ただし、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年3月26日～平成25年3月25日
権利行使価格	389,000円
公正な評価単価 (付与日)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 37名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。ただし、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年3月26日～平成25年3月25日
権利行使価格	389,000円
公正な評価単価 (付与日)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 9,155円95銭 1株当たり中間純利益金額 1,851円41銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,682円69銭 当社は平成17年7月2日付をもって株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 26,883円01銭 1株当たり中間純利益金額 2,102円95銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,929円55銭	1株当たり純資産額 24,458円55銭 1株当たり当期純利益金額 3,525円07銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,152円15銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第5期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,633円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1,468円85銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第5期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		1株当たり純資産額	2,633円63銭	1株当たり中間純利益金額	1,468円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			
第5期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)										
1株当たり純資産額	2,633円63銭									
1株当たり中間純利益金額	1,468円85銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	141,158	192,665	273,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	141,158	192,665	273,829
期中平均株式数(株)	76,244	91,617	77,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数	7,645	8,233	9,190
(うち新株予約権)	(7,645)	(8,233)	(9,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000株	平成18年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000株	平成18年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 当社は、韓国の HanbitSoft 社との間で、現在当社にてサービスしているオンラインゴルフゲーム『スカットゴルフ パンヤ』の国内独占配信権の契約につき、引き続き国内での独占配信を実現するため、平成18年7月19日付で再契約の締結を致しました。</p> <p>(1) 契約の相手会社の名称 HanbitSoft 社(本社:韓国ソウル市)</p> <p>(2) 契約の内容 契約期間 平成18年11月11日～平成21年1月31日</p> <p>(3) 営業活動へ及ぼす重要な影響 当社の主力ビジネスであるオンラインゴルフゲームにつき、今後も国内の独占配信が可能となるため、当社事業の安定的な成長性・収益力が確保されるものと考えております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響に関しましては、現状では軽微であると考えております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 重要な新株の発行 (新株予約権の権利行使) 第1回新株予約権の権利行使により新株 6,295 株を発行し資本金が 93,021 千円増加し 835,935 千円となりました。</p> <p>2. 当社は、中国の ASIA PACIFIC BROADBAND NETWORKS 社との間で、オンラインレーシングゲーム『Level-R』の中国(各自治区を含み、台湾地域、香港特別区、澳門特別区を除く)における地域独占配信権の付与契約を平成19年2月15日付で締結致しました。</p> <p>今回の契約により、ASIA PACIFIC BROADBAND NETWORKS 社の関係会社である、中国国内でのレーシングゲーム運営成功実績を持つ Joyzone Shanghai を通じ、オンラインゲーム人口の増加が著しい中国国内へ、『Level-R』が配信されることとなります。</p> <p>(1) 契約の相手会社の名称 ASIA PACIFIC BROADBAND NETWORKS 社(本社:中国香港特別区)</p> <p>(2) 契約の内容 契約期間 正式サービス開始日から3年間</p> <p>(3) 営業活動へ及ぼす重要な影響 当社の主力ビジネスでありますオンラインゲーム事業の海外事業展開の先駆けとして、当社事業の中長期的な収益の向上に寄与していくものと考えております。</p>